

令和7年度

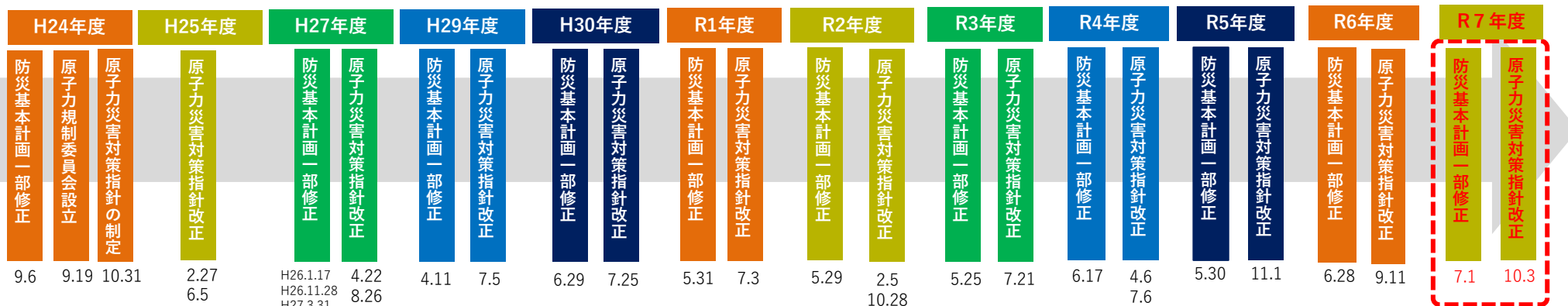
## 宮城県地域防災計画〔原子力災害対策編〕の修正について

### 【目 次】

- |   |                  |       |
|---|------------------|-------|
| 1 | 修正の経緯            | ・・・ 1 |
| 2 | 令和7年度の主な修正内容について | ・・・ 2 |

# 1 修正の経緯

## < 国計画の主な改正状況等 >



## < 県計画の主な修正状況 >

### H24年度 (H25.2修正)

- ☐ 原子力災害対策重点区域の導入
  - ・PAZ：予防的防護措置を準備する区域
  - ・UPZ：緊急防護措置を準備する区域
- ☐ 防護措置の新しい判断基準の導入
  - ・EAL：緊急時活動レベル
  - ・OIL：運用上の介入レベル

### H25年度 (H26.2修正)

- ☐ 緊急時活動レベル (EAL) の全面修正
- ☐ 安定ヨウ素剤の予防服用体制を区域に応じて構築
- ☐ 国による緊急時モニタリングセンターの導入

### H27年度 (H28.2修正)

- ☐ 予測的手法から実測値の重視
  - ・避難や一時移転の判断について、放射性物質の拡散予測の結果を参考とする文言の削除
- ☐ 避難退域時検査の実施
- ☐ 被ばく医療体制から原子力災害医療体制に移行

### H29年度 (H30.2修正)

- ☐ 緊急時活動レベル (EAL) の修正
- ☐ PAZに準じた避難等の防護措置を準備する区域の設定
- ☐ 防護措置及び一時移転等の実施方針の作成
  - ・県及び国が相互に協力し、緊急事態区分の進展に応じて作成

### H30年度 (H31.2修正)

- ☐ 緊急事態区分とEALの枠組みについて、冷却告示の対象施設が適用外であることを明記
- ☐ 放射線による影響に関する文言の修正
  - ・「確率的影響のリスクを最小限に抑える」→「確率的影響のリスクを低減する」など

### R1年度 (R2.1修正)

- ☐ 広域的な原子力災害医療体制の構築
  - ・原子力災害拠点病院の指定等
- ☐ 安定ヨウ素剤の配布及び服用体制
  - ・平時から周知すべき内容、事前配付の体制構築等

### R2年度 (R3.1修正)

- ☐ 原子力被災者生活支援チームの早期設置
- ☐ 避難所における感染症対策
- ☐ 緊急時活動レベル (EAL) の判断基準の一部見直し

### R3年度 (R4.1修正)

- ☐ 施設敷地緊急事態要避難者の定義を改正
- ☐ 女川原子力発電所1号炉が冷却告示の対象施設として追加されたことを受け、緊急防護措置を準備する区域 (UPZ) を指定
- ☐ 県組織改編 (復興・危機管理部の新設) に伴う修正

### R4年度 (R4.11修正)

- ☐ 甲状腺被ばく線量モニタリングの追加
  - ・緊急時の住民等被ばく線量評価体制の整備
  - ・甲状腺被ばく線量モニタリングの実施
- ☐ 原子力災害医療活動に関する修正
  - ・各医療機関の対応を明確化
  - ・基幹高度被ばく医療支援センターの対応について追記

### R5年度 (R5.11修正)

- ☐ 最近の施策の進展等を踏まえた修正
  - ・多様な主体と連携した被災者支援ほか
- ☐ 情報伝達手段の追加
  - ・住民等への情報伝達手段に「スマートフォン向けアプリケーションの活用」を追加

### R6年度 (R6.11修正)

- ☐ 最近の施策の進展等を踏まえた修正
  - ・避難所運営や物資調達・輸送など
- ☐ 緊急時活動レベル (EAL) 判断基の一部見直し
- ☐ 原子力災害医療機関を国が指定する枠組みの新設

### R7年度

修正案は次頁のとおり

## 2 令和7年度の主な修正内容について

### 防災基本計画の修正の反映

#### 1. 最近の施策の進展等を踏まえた修正

自然災害対応と共通する記載（避難所運営や物資の備蓄など）について、県地域防災計画〔地震災害対策編〕等と同様に修正を行うもの

[新旧対照表p10ほか]

#### 2. 原子力災害対策に関する修正

「対策拠点施設」を「オフサイトセンター」へ記載の見直しを行ったほか、甲状腺被ばく線量モニタリングの住民周知に関する記述を追加

[新旧対照表p10・21ほか]

### 原子力災害対策指針の改正の反映

#### 1. 屋内退避の位置づけの明確化等

屋内退避の定義の明確化や住民への周知について追記を行うもの

[新旧対照表p21・42]

#### 2. 屋内退避の運用について新設

屋内退避実施後の運用（継続の判断、一時的な外出、解除要件）についての項目を新設するもの

[新旧対照表p42・43]

### その他の修正

#### 1. 組織改編に伴う体制の見直し

県災害対策本部体制組織及び分掌事務の修正 等

[新旧対照表p30ほか]

#### 2. 緊急時モニタリング関連の運用適正化

緊急時モニタリングセンターの運用の適正化 等

[新旧対照表p18ほか]

#### 3. 県地域防災計画〔地震災害対策編〕との整合

地震災害対策編との整合を図り、県計画としての統一を図るもの

[新旧対照表p5ほか]

#### 4. その他

文書表現や語句等の記述を適正化

[新旧対照表p4ほか]